

**(主要系列、国内総生産の構造)**

1. 支出を種類別に合計してGDPを示した表。この中で輸入は控除項目になっている。この点は供給(国内生産による供給と輸入による供給)と支出を対比させる形に変形すると理解しやすいと思われる(下記の表)。

(供給)	(支出)
国内総生産	家計の支出
	政府の消費
	固定資本形成(投資)
	在庫投資
輸入	輸出

[国内総生産(GDP)は総支出－輸入]

2. 民間消費支出は「最終」消費支出となっており「現実」消費支出ではない。ただし主要系列表には参考項目として家計現実最終消費、政府現実最終消費の計数も出ている。最終消費と現実最終消費の差の多くは医療保険による医療費の支払(本人の自己負担以外)によるものであり、この部分は家計最終消費ではその内数に含まれないで政府消費に含まれて計上されており、家計現実消費では家計の消費に含めている(概念上の詳細は家計部門、政府部門のデータの見方、項目の解説の資料を参照)。

**(実質系列)**

この主要系列については実質系列が表示されている。実質系列ではいくつかの点に留意が必要である。

## 3. 2つの実質系列

実質系列は 2 系列が表示されている。主要系列は連鎖指数方式による実質値が、

他の表(主要系列表3 経済活動別国内総生産)では連鎖指数方式と固定基準年次方式の2種類の実質値が示されている。

かつては主要系列においても固定基準年次方式による実質値が表象されていたが、5年毎の基準改定により基準年次が新しい年次に変更されると新旧基準年次の間の期間(わが国では5年間)における価格の動きが激しい場合、実質GDPの伸び率が遡って大幅に改定される。こうした現象を避けるため毎年次の実質値を前年の基準を使って計算したものが連鎖指数方式による計数である。基準年の隔たりによる計数の大幅な改定を排除することができる。

参考: 基準年変更による改定が生じる理由

- ・ 例えば物価指数(消費者物価指数等)は T 年の品目別の支出構造(全体の支出に占める割合)を個々の品目の価格指数に乘じ(加重平均)全体の物価指数を算出する。この場合電子機器に典型的に見られるように価格の下落が激しいものは5年後には消費に占めるシェアが大幅に変化することが多い。このため基準年の改定によりこれら品目の価格が全体の物価指数に組み入れられるウェイトは大幅に変化し、この結果基準改定により全体の物価指数の上昇率にも大きな改定幅が生じる。
- ・ これに対して前年のウェイトを使うことによりその変化を最小化するのが連鎖方式の基本的考えである。
- ・ なお GDP の推計は物価指数の推計とは方式が異なる(前者はパーシェ方式に対して後者はラスパイル方式になっている等)が、基準年方の変更により生じる問題点の性格は同じである。

#### 4. 連鎖指数による開差

連鎖方式では GDP(GDE)を構成する各支出項目の実質値の合計と GDP の実質値は一致せず、わずかに不突合が生じる。これを開差として表示している。

#### 5. 交易条件

交易条件という新たな項目も実質系列では出現する。これは国内で生み出された付加価値(所得)のみならず、発生した所得の実質的な購買力も表象するとの SNA の最近の体系の中で出てくる項目である。

海外との取引における価格の変動(為替レートの変動や原材料の輸入価格の変化等)が大きい時期には両者(実質付加価値と実質購買力)の実質値にはかなり大きな差異が生じる。

## 6. 交易条件の変化を考慮する前の実質所得の伸びと考慮した後の実質購買力の伸びの差

- ・まず、用語の意味は

国内総生産(実質): 国内で生み出された付加価値(所得)

国内総所得(実質): 所得による購買力

- ・ 実質値とは決められた時点における価格で名目値を評価したもの。逆に言えば価格の変化による名目上の変化を捨象して実質的な所得や購買力を現すものである。ところが所得の「価格」は存在しない。実在するのは支出の対象になる個々の財・サービスの価格である。そこで実質値を得るためにこれらの個々の価格を集計して価格指数を作りこれで名目値を割ることによりまず支出の実質値を計算している<sup>1</sup>。
- ・ 次に SNA の生産(所得) = 支出という性質を利用して、実質支出の計数を所得の実質値とみなすというのが実質所得を算出する基本的な考え方である。しかしさらに実質購買力を算出しようとする必要が出てくる。

交易条件とは上記5のように海外との取引(輸出、輸入)の価格の相対値である。実質値を計算する際の価格の基準時点から時間の変化とともにこれらの価格が変化すると(例えば石油の価格が大幅に上昇する傍ら日本の主要輸出品の価格はそれほど上昇しない場合や大幅な為替レートの変動がある場合等)実質的な購買力は実質的な所得よりも増加したり目減りすることになる。

なお国内の財・サービスの取引においても同様のことは生じる<sup>2</sup>が、それは国内の実質所得の配分の変化に過ぎず、国全体では実質所得の額は変化しない。しかし海外の場合には国全体の額が変化することになる。
- ・ このため交易条件の変化による実質値への効果を別途推計し、この効果を考慮して実質購買力(表では「国内総所得」と表示)を求めている。近年、石油を初め天然資源の価格の変化が激しくまた為替の変化が激しいので交易条件の変化は日本の経済に大きな影響を与えており、実質購買力である国内総所得の伸びは国内総生産の伸び(いずれも実質)を1%ポイント程度下回る年がある<sup>3</sup>。

---

<sup>1</sup> 実際の推計作業ではまず民間消費支出といった項目の価格指数をつかってこれで名目値を割って実質値を得ているわけではない。より複雑な作業が行われており SNA の物価指数(デフレーターと呼ばれている)は消費者物価指数の方式(ラスパイレス方式)ではなくパーシェ方式と呼ばれるものになっている。

<sup>2</sup> 生産者において仕入れ価格の変化を製品価格に円滑に転嫁できない等。

<sup>3</sup> 実質系列においては値そのものには意味がない。注目されるのはその動き(伸び率)である。

- ・ なお交易条件の変化の計測方法は SNA のマニュアル上で一概に決められているわけではない。そもそも所得の価格が存在しないという理論的な制約下で、実質所得による購買力について何らかの測定値を利用者に提供するという SNA 統計作成側の利用者 friendly な試みといった位置づけかと思われる。わが国の SNA における計算方法は下記の参考のとおり。

#### **(参考) 交易条件の計算方法**

a. 交易利得・損失 = (名目輸出 - 名目輸入) / P - (実質輸出 - 実質輸入) …… (a)  
(ここで、P は輸出入の平均価格)

b. (a) 式の第 1 項の分子 (名目輸出 - 名目輸入) は、貿易によって得られる名目購買力の大きさを示すが、これは次の 3 つの要因によって規定される。

- ① 輸出入数量
- ② 輸出入価格の平均的水準
- ③ 輸出入の相対価格

c. (a) 式の第 1 項では、(名目輸出 - 名目輸入) を輸出入の平均価格で除すことによって、上記の要因 ② を取り除いている。したがって、(a) 式の第 1 項は、要因 ① 及び ③ によって生ずる購買力 (の変化) を捉えていることになる。

d. 他方、(a) 式の第 2 項は、輸出数量と輸入数量の差なので、要因 ① による購買力 (の変化) を捉えている。

e. したがって、第 1 項から第 2 項を差し引くことによって、要因 ③ による購買力 (の変化) だけが残ることになる。すなわち、このような計算式により交易条件の変化に伴う実質的な購買力の変化を捉えていることになる。